

衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.4.4 第 169 回国会第 7 号

4 月 4 日、第 7 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長、食品安全担当大臣）、岸田国務大臣（科学技術政策担当、国民生活担当、規制改革担当、消費者行政推進担当大臣）、渡辺国務大臣（行政改革担当、公務員制度改革担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、上川国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当、公文書管理担当大臣）、増田国務大臣（地方分権改革担当、地方再生担当、道州制担当大臣）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）食品安全委員会委員長 見上 彪君
原子力安全委員会委員長 鈴木 篤之君

（質疑者及び主な質疑内容）

中 森 ふくよ君（自民）

- ・政府がまだ拉致被害者と認定していない特定失踪者のうち、拉致の疑いが高い人はどれくらいいるのか。また、そうした特定失踪者の家族等に対して政府による経済的、精神的支援が必要であると考えが如何か。
- ・ここ数年、日本海側の海岸で国籍不明の不審船の漂着事案が起きているが、その現状及び政府による調査・対応はどうなっているのか。
- ・我が国では食料が大量に消費され、食料の大量廃棄が行われている一方、開発途上国等で多くの子供たちが餓死している現実があり、子供たちが食に対して「もったいない」という感情を持つような食育教育が必要であると考えが如何か。

岡 本 充 功君（民主）

- ・「平成 21 年度から道路特定財源を廃止し、一般財源化する」という福田内閣総理大臣の発言に対する町村内閣官房長官、泉国務大臣及び岸田国務大臣の所感を伺いたい。
- ・中国製冷凍ギョウザによる薬物中毒事案に対する日中相互の捜査当局における包装に対する薬物浸透実験の内容と結果はどう違うのか伺いたい。
- ・政府の広報紙 Cabi ネットの平成 19 年度の発行間隔が不定期になっているが、この発行の実態等について伺いたい。また、これを制作している（社）日本広報協会と内閣府との契約内容及び公務員の天下りの関係についてどうなっているのか伺いたい。

市 村 浩一郎君（民主）

- ・特定非営利活動法人について、どのような経緯で公益法人制度改革の対象からはずされたのか。
- ・特定非営利活動法人については、社会で多くの役割を果たしていること、法人数は同法人の 8 割程度の公益法人が今回制度改革されること、同制度改革の対象から除くとの関係者の要望は聞いたことがないことなど、以上について、岸田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・特例民法法人と同様の扱いを特定非営利活動法人においても行う必要があるのではないかと。そもそも、特定非営利活動法人制度を存置しておく必要があるのか。

岩 國 哲 人君（民主）

- ・現在の我が国の株式市場の時価総額は、バブル絶頂期、1 年前、福田内閣発足時に比べてそれぞれどのくらい減っているのか。
- ・成田空港において外資規制を行うべきか、大田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・米国に比べると、我が国の家計所得に占める利子収入の割合は著しく低くなっている。企業収益が増加したにもかかわらず、家計の利子収入は減少しており、「失われた利子」をどのように取り返すのか、大田国務大臣の見解を伺いたい。

川 内 博 史君（民主）

- ・米軍ヘリ墜落事故（平成 16 年 8 月 13 日 沖縄県宜野湾市）に関して米軍が行使した第一次裁判権は、日米地位協定上の刑事裁判権、懲戒裁判権のどちらに該当するか。

- ・内閣府の食品安全委員会は、体細胞クローン技術で生産した牛などを原料とする食品の安全性評価について厚生労働省から諮問を受けたが、今後どのように審議を進めていくのか。
- ・受精卵クローン牛についても安全性が確認されるまで、流通を止めるべきではないか。また、受精卵クローン牛を販売する場合はその旨の表示をすべきである。

逢坂 誠二君(民主)

- ・地上放送の完全デジタル化に向けた準備状況について町村内閣官房長官の認識を伺いたい。また、関連するさまざまな課題に対して対策本部を作るなど政府を挙げて取り組む体制を作る必要があるのではないか。
- ・飛行機における「離陸決心速度」の考え方と同様に、地上放送の完全デジタル化に向けた取組についても、ある時点で進捗状況を判断し、アナログ放送の延長を決断する仕組みを整備する必要があるのではないか。
- ・諸外国と比較した我が国の公文書管理の実態について、町村内閣官房長官及び上川国務大臣はどう考えるか。また、国民が公平に利活用できる制度とする必要があると思うが、上川国務大臣はどう思うか。

鈴木 克昌君(民主)

- ・行政改革のスピードが落ちているのではないか。独立行政法人改革の現状についての渡辺国務大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人に対する運営費交付金はすべて一般会計か

ら支出すべきではないか。

- ・三位一体改革により地方に税源が移譲されたが、それ以上に補助金が削減されている。地方の自主財源を拡大することが本当の分権につながるのではないか。

馬淵 澄夫君(民主)

- ・国家公務員制度改革基本法案の概要においては、各府省が幹部職員の候補者名簿の原案の作成を行うこととされており、渡辺国務大臣の当初の考えから後退したと考えるがいかがか。
- ・幹部職員は、「内閣人事庁及び各府省に所属する」とされているが、人事院規則で定める「併任」とは何が違うのか。また、この規定は、福田内閣総理大臣と町村内閣官房長官が相談して決めたのか。
- ・福田内閣総理大臣が国家公務員制度改革を後退させているのではないか。町村内閣官房長官と渡辺国務大臣に考えを伺いたい。

吉井 英勝君(共産)

- ・我が国には活断層の上に建てられた原子力発電所がいくつもある。これは、建設時における断層調査に不備があったからではないのか。原子力発電所の耐震安全性について再評価する必要があるのではないか。
- ・老朽化した原子力発電所については、地震の被害がどの程度となるか実証試験を行い検証する必要があると考えるが、泉国務大臣はどう考えるか。